

中国ブロックの社会資本の重点整備方針

平成 21 年 8 月

目 次

I 中国ブロックの現状と課題	
1. 中国ブロックの特徴	1
2. 中国ブロックにおける近年の状況変化	1
(1) 急成長中の東アジア等との貿易額の増加	1
(2) 異常気象による災害の頻発化	2
(3) 中山間地域等の全国に先行した高齢化の進展	2
(4) 都市と中山間地域等の生活基盤の格差の存在	2
3. 中国ブロックにおけるこれまでの取組	2
4. 中国ブロックで今後取り組むべき課題	5
(1) 全国に先行する人口減少・高齢化の進展に対応した地域づくり	5
(2) 拡大する東アジア等との経済交流に対応した国際競争力の強化	5
(3) 水害や地震等に対する脆弱さを踏まえた安全な地域づくり	5
(4) 中心市街地の空洞化、集落の消滅が危惧される 中山間地域等における快適で安心して暮らせる地域づくり	5
(5) 様々な都市が適度に分散した地域構造に対応した基盤整備	5
(6) 「新たな公」を担う住民等との連携	5
(7) 社会資本ストックの高齢化に対応した 適切な維持管理・既存ストックの有効活用	5
(8) 地球温暖化、環境保全への対応	5
II 中国ブロックの目指すべき将来の姿	
「地域の多様性を活かした交流・連携で、持続的に発展する中国圏」	6
「産業集積や地域資源を活かした新たな挑戦で、 持続的に成長する中国圏」	6
「多様な文化と自然を活かして、多様で豊かな生活を楽しめる中国圏」	6
III 中国ブロックにおける社会資本整備の重点事項	
1. 地方重点戦略と地方重点目標	7
2. 地方重点目標達成のための取組	8
地方重点戦略1「競争力のある地域経済社会の再構築」	8
地方重点戦略2「安全で、誰もが安心して暮らせる地域づくり」	10
地方重点戦略3「多彩な文化を活かした豊かで快適な暮らし・社会の創造」	12
地方重点戦略4「交流・連携による一体的で活力のある地域づくり」	14
地方重点戦略5「横断的な取組」	15

本重点整備方針では、前「中国ブロックの社会資本の重点整備方針」(平成16年6月)と同様に、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県の5県を中国ブロックとしている。

I 中国ブロックの現状と課題

1. 中国ブロックの特徴

① 日本海と瀬戸内海に面し、東アジア等と近接

中央部には山陰と山陽を二つに分断する中国山地が東西に貫通し、日本海と瀬戸内海に面している。また、山陰側においては、経済発展めざましい東アジア等と近接している。

② 水害リスクの高い地域に多くの人口や資産が集中

総面積の約6%程度の河川の氾濫区域に人口の約 66%が集中し、洪水や高潮による水害リスクの高い地域で生活や経済活動が営まれている。

③ 臨海部にものづくりを中心とした産業が集積

化学や鉄鋼などの基礎素材型産業や輸送用機械などの組立型産業が瀬戸内海沿岸に集積するなど、ものづくり産業に強みをもっている。

④ 中小規模の都市が分散した地域構造

中小規模の都市が分散した地域構造となっており、小都市は大都市や中小都市と比べて人口の減少が大きくなっている。

⑤ 歴史・文化資産及び自然資産を多く保有

三つの世界遺産、原爆ドーム、厳島神社、石見銀山に代表される歴史、文化資源や瀬戸内海、宍道湖などの自然資源を数多く有している。

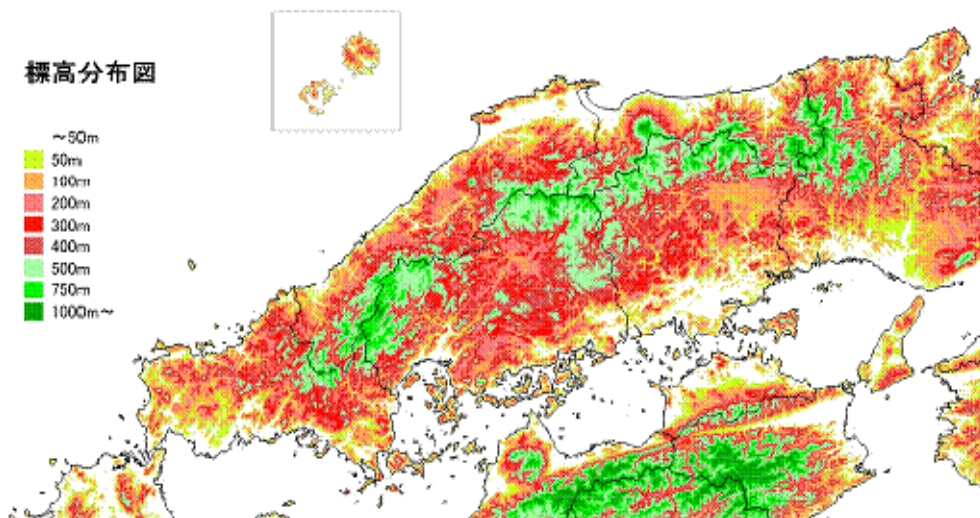


図1 中国地方の概要

2. 中国ブロックにおける近年の状況変化

(1) 急成長中の東アジア等との貿易額の増加

東アジア等との生産連携が拡大する中で、近年、中国地方の貿易額は飛躍的に増加している。特に鉄鋼、化学等の基礎素材型産業や輸送用機械、電気機械等、中国地方の基幹産業はグローバルな生産連携により成長力を高めている。

コンテナ貨物取扱量は、全国と同様に増加傾向にあり、特に、ものづくり産業が集積する瀬戸内側の港湾で取扱量が多く、今後も東アジア等の急成長によりさらなる増加が期待される。

また、山陰側においては、経済発展めざましい北東アジアとの地理的近接性を活かし、定期貨客船の新航路開設などロシア沿海地方、韓国、中国東北部などとの連携強化の動きが活発化している。

(2) 異常気象による災害の頻発化

近年、全国的に異常気象による深刻な災害被害が発生している。年降水量の多い年と少ない年の差が年々開くとともに、集中豪雨の回数が増加するなど、異常気象による想定外の集中豪雨が各地で発生している。中国地方においても、平成16年9月の高潮、平成17年9月の台風14号、平成18年7月の豪雨などによる被害が発生している。さらに、地球温暖化に伴う気候変化により、海面水位の上昇や大雨の頻度増加、台風の激化等が生じ、その結果治水安全度が低下することが懸念されている。

また、ここ100年の日本の年降水量の変化を見てみると、降水量の多い年がある一方で、深刻な渇水被害が度々発生している。

(3) 中山間地域等の全国に先行した高齢化の進展

中国地方では全国に先行して高齢化が進展しており、住民の過半数が65歳以上の高齢化集落及び世帯数20世帯未満の小規模集落の数は全国で最も多くなっている。人口規模が小さく基幹産業に乏しい中山間地域等では、一貫して生産年齢人口が減少しており、高齢化の進展や人口の減少と合わせて、地域経済の活力が低下している。

(4) 都市と中山間地域間の生活基盤の格差の存在

中山間地域等は、一人当たりの自動車保有台数が多く走行台キロが高いことから、自動車への依存率が高い傾向にある。しかし、中山間地域等の道路改良率は都市的地域あるいは中国地方全体と比べて低く、さらに事前通行規制による孤立地域が各地に分散している状況である。また、医師不足が深刻であり、第三次医療施設までの到達時間が1時間を超える地域が多いことや、下水道普及率が都市的地域と比較して低く、さらに情報通信基盤の整備が都市的地域より遅れているなど、都市的地域と生活基盤の格差が大きい状況にある。

3. 中国ブロックにおけるこれまでの取組

前「中国ブロックの社会資本の重点整備方針」(平成16年6月)では、「競争力のある地域経済社会の再構築」、「安全で、誰もが安心して暮らせる地域づくり」、「中国地方の美しく豊かな自然・歴史・文化などを活かした地域づくり」、「周辺地域との交流・連携と国際交流拠点の機能強化」の4つの地域整備の目標のもと23の重点目標を掲げ、中国地方の社会資本整備に取り組んできた。

(1) 競争力のある地域経済社会の再構築に係る取組

中国地方の国際競争力強化と地域経済の再生、活性化に資する港湾・空港などの整備と山陰と山陽の格差是正につながる高規格幹線道路等の整備を積極的に推進している。また、

物流・業務等の経済活動を支援するため、交通容量拡大策や TDM(交通需要マネジメント) 施策、マルチモーダル施策を組み合わせ、地域の特性に合った渋滞対策を総合的に実施し、都市内における交通円滑化を図り、物流の効率化を目指している。

さらに、バイパス、環状道路の整備や、ボトルネック交差点の改良、立体化などのハード対策を進めるとともに、ノーマイカーデーによる公共交通機関の利用促進などモビリティマネジメント等の渋滞削減に向けたソフト対策も併せて進めている。これらの施策により渋滞損失額と渋滞損失時間は、ともに約1割削減(H14 年度に対する H19 年度の削減率)された。また、併せて CO₂削減など地球温暖化への対応も取り組んでいる。

(2) 安全で、誰もが安心して暮らせる地域づくりに係る取組

近年、台風や集中豪雨による甚大な水害、土砂災害、高潮災害や地震による災害等が発生している。また地球温暖化に伴う気候変化により、海面水位の上昇、大雨の頻度増加、台風の激化等により、水害、土砂災害、高潮災害等が頻発・激甚化することが懸念されている。一方、特に中山間地域等においては少子高齢化や地域コミュニティの機能低下に伴い、防災力の低下が地域の存続に関わる重大な課題となっている。こうした状況の中、浸水対策やハザードマップの作成支援など、防災基盤の強化、地域防災力の向上に向けた、様々な取り組みを推進してきた。

具体的には、近年水害を受けた箇所では浸水被害の解消を図るための浸水対策により、一定の規模の洪水から防御される戸数は、小谷川(島根県)や太田川(広島県)などで重点的な投資を行った結果、5年間で新たに約 2,900 戸(H19 年度)増加した。

また、中国地方の特徴でもある弱いまさ土地盤に起因する土砂災害に関しては、土砂災害から保全される戸数が、約 17.8 万戸(H14 年度)から約 18.8 万戸(H19 年度)に増加した。災害時に自力では避難できない病院、高齢者福祉施設、幼稚園等の施設にいる災害時要援護者を守るための砂防施設の整備により守られる施設数は、約 480 施設(H14 年度)から約 680 施設(H19 年度)へと増加した。これら防災基盤の整備により着実に地域の安全度が向上している。

さらに、異常気象時通行規制区間または規制区間に挟まれたエリアにおいて、通行規制により孤立する人口の減少を目指し、災害時における地域の生命線の確保を図るため、山陰や内陸部を主として、幹線道路ネットワーク整備を重点的に進め、H19 年度時点で約 14 万人の目標を達成した。

道路利用者や住民の安全・安心な移動を確保するため、交通事故の発生する危険性の高い箇所を「事故危険箇所」、歩行者や自転車利用者の安全を面的に確保すべきエリアを「あんしん歩行エリア」として指定し、関係機関の連携により重点的な対策・整備を実施し、死傷事故率の目標値 92 件/億台キロを達成した。

(3) 美しく豊かな自然・歴史・文化を活かした地域づくりに係る取組

瀬戸内海をはじめとする美しく豊かな自然・歴史・文化など、地域の特性を活かした地域づくりを進めるため、河川等の水質浄化、公共用水域の水質保全に向けた生物の多様性の確保、自然とのふれあいの場の確保等、美しく豊かな自然環境の保全と継承を進めてきた。

具体的には、過去の開発や侵食によって失われた水辺のうち、回復可能な干潟の中で再生した水辺の割合は、人工干潟等の整備を推進した結果、12% (H14 年度) から 21% (H19 年度) へ割合が増加した。さらに、水環境の改善、自然環境の再生・創出を図るため、冬場以外の工事可能な季節において計画的な工事の実行に努める等、効率的な事業の促進を図り、自然・歴史・文化などを活かした地域づくりを進めている。

また、下水道処理人口普及率は、汚水管渠や下水処理場の整備を推進した結果、50% (H14 年度) から 58% (H19 年度) へと増加した。水辺環境を快適に保全するなど、魅力ある生活環境の実現に向け、公共下水道事業等を推進している。

(4) 周辺地域との交流・連携と国際交流拠点の機能強化に係る取組

山陰側における交通基盤をはじめとする社会資本の整備率の低さを踏まえ、山陰と山陽の格差是正や中山間地域等と沿岸部の都市等との相互の交流・連携、および近畿、四国、九州などのブロック間連携に必要な高規格幹線道路等の整備を推進している。また、空港や港湾などの国際交流拠点と域内ネットワーク整備による高速ICとの連結の強化、国際交流拠点を含めたネットワーク整備を推進している。

具体的には、主要都市間の実距離と時間距離を比べると、山陰と山陽の都市間、山陰の都市間では実距離に対して時間距離が大きくなっているが、バイパス整備等主要都市間の所要時間短縮に向けて取り組んだ結果、約2%短縮(H19 年度)となった。

さらに、高規格幹線道路等のインターチェンジに 30 分以内で到達できる地域の面積・人口の割合である高速道路等 IC の 30 分カバー率は、人口 84% (H19 年度)、面積 69% (H19 年度) となっている。

4. 中国ブロックで今後取り組むべき課題

(1) 全国に先行する人口減少・高齢化の進展に対応した地域づくり

全国より10年早く人口減少に転じている地方であることから、高齢化等に対応した誰もが安心して暮らせる地域づくりを進める必要がある。

(2) 拡大する東アジア等との経済交流に対応した国際競争力の強化

近年、東アジア等との生産連携が拡大する中で貿易額が飛躍的に増加し、山陰側においては、定期貨客船の新航路開設など北東アジアとの連携強化の動きが活発化していることなどから、国際物流・人流基盤を総合的に整備して東アジア等との「ゲートウェイ機能」を確保するなど国際競争力の強化が必要である。

(3) 水害や地震等に対する脆弱さを踏まえた安全な地域づくり

ハード対策・ソフト施策との連携による防災・減災対策により、水害、土砂災害、高潮災害や地震による災害等に強い地域づくりを進める必要がある。

(4) 中心市街地の空洞化、集落の消滅が危惧される中山間地域等における快適で安心して暮らせる地域づくり

中小都市圏や中山間地域等において、人口減少や労働力の域外流出、中心市街地の衰退が続いている。また、中山間地域等には多くの小規模高齢化集落が存在していることから、地域の活力を向上させ、快適で安心して暮らせる地域づくりを進める必要がある。

(5) 様々な都市が適度に分散した地域構造に対応した基盤整備

様々な都市が適度に分散している地方であるが、ブロック内の人流・物流を支える高速交通基盤は、山陰の整備が非常に遅れ、山陽においても高速交通基盤へのアクセスの整備が遅れており、交通基盤等の整備による地域間の交流・連携の強化を図る必要がある。

(6) 「新たな公」を担う住民等との連携

従来行政が担ってきた範囲にとどまらず、幅広い「公」の役割をNPO、企業など多様な主体が担いつつある。これら「新たな公」と行政の連携が必要となる。

(7) 社会資本ストックの高齢化に対応した適切な維持管理・既存ストックの有効活用

高度経済成長期を通じて社会資本が着実に整備されてきた結果として、今後、高齢化したストックが急速に増加していくという課題が顕在化しており、適切な維持管理の実施とともに、ICTをはじめとするソフト対策との連携による既存ストックの有効利用が必要である。

(8) 地球温暖化、環境保全への対応

地球温暖化に伴う気候変化の影響により、水害、土砂災害、高潮被害等の頻発・激化や渇水の頻発・深刻化が指摘されていることから、地球温暖化をはじめとする地球環境問題や瀬戸内海等の閉鎖性水域の環境保全への対応が必要である。

II 中国ブロックの目指すべき将来の姿

中国地方は、産業と都市が集積し多島美を有する瀬戸内海地域、北東アジアの発展に伴い国際的な経済文化交流の拡大の可能性を有する日本海地域、環境保全や水資源の確保などの多面的な役割を有する中国山地地域、という個性を備えた地域により構成されている。これからの 10 年間は、引き続く人口減少と高齢化の進展などにより、中国圏の中山間地域等においては地域の存続が問われるような厳しい環境に直面することが予想される。一方、中国圏は、東アジアに近接するという地理的特性や、これまで蓄積されたものづくり産業という強みを生かして、東アジアと一体的に成長するという国際経済環境の中にある。

これらを踏まえて、中国地方は「地域の多様性を活かした交流・連携で、持続的に発展する中国圏」、「産業集積や地域資源を活かした新たな挑戦で、持続的に成長する中国圏」、「多彩な文化と自然を活かして、多様な豊かな生活を楽しめる中国圏」という 3 つの目指すべき将来の姿を掲げ、この実現に向けて地域一体となり取り組んでいく。

① 地域の多様性を活かした交流・連携で、持続的に発展する中国圏

中国圏は、古来、大陸文化の橋渡し役を果たすなど、交流を通じて文化・産業の両面にわたり各地で様々な発展をしてきた。それを基盤とした新たな交流・連携により、中国圏全体の持続的発展を目指す。

② 産業集積や地域資源を活かした新たな挑戦で、持続的に成長する中国圏

ものづくりを中心とした高度な産業集積や、農林水産物、伝統技術、観光資源などの幅広い地域資源を有する中国圏において、そのポテンシャルを活かし、地球温暖化・エネルギー問題等の対応を含めた新たな挑戦により持続的な経済成長を目指す。

③ 多彩な文化と自然を活かして、多様で豊かな生活を楽しめる中国圏

日本海や瀬戸内海、中国山地などの変化に富んだ自然の中で、中山間地域等と都市地域が一体的な生活圏を形成し、地域性に富む文化を育んできた中国圏において、多様で豊かな生活と仕事をともに楽しめる地域づくりを目指す。

Ⅲ 中国ブロックにおける社会資本整備の重点事項

1. 地方重点戦略と地方重点目標

中国ブロックの将来の姿の実現に向け、H20～H24 年度の5箇年を計画期間とし、以下に示すとおり、5つの重点戦略と、それに基づく 15 の重点目標を設定し、その達成に向けて、効果的かつ効率的な事業執行を推進する。

【重点戦略】	【重点目標】
競争力のある地域経済 社会の再構築	① 東アジア等との競争・連携による国際競争力の強化
	② 国内交通ネットワークの強化
	③ 都市機能の強化
安全で、誰もが安心して 暮らせる地域づくり	① 災害の防止・軽減
	② 地域防災力や危機管理体制の強化
	③ 安定的な水資源の確保
	④ 陸上及び海上における交通安全の向上
多彩な文化と自然を 活かした豊かで快適な 暮らし・社会の創造	① 瀬戸内海や日本海等の地域資源を活かした美しく豊かな地域づくり
	② 良好な都市空間の形成
	③ 少子高齢社会に対応したユニバーサル社会の実現
	④ 中山間地域等の居住環境の向上や生活サービスの充実
交流・連携による一体的で 活力のある地域づくり	① 都市間の連携強化や都市と中山間地域等の共生
	② 広域観光の促進
横断的な取組	① 社会資本整備の効率化や社会資本ストックの有効活用
	② 地球環境問題への対応

2. 地方重点目標達成のための取組

重点戦略1「競争力のある地域経済社会の再構築」

東アジア等との競争・連携による国際的な競争力の一層の強化を図るため、港湾の再生・機能強化、バルク貨物輸送船の大型化への対応などシームレスな貨物輸送ネットワークの構築・高度化により、東アジア等とのゲートウェイ機能を強化する。

また、中国地方内外との産業連携を図り、中国地方の産業の振興を図るため、海上交通ネットワーク及び陸上の高速交通ネットワークの整備・活用、都市機能の強化を推進する。

重点目標①「東アジア等との競争・連携による国際競争力の強化」

- ・コンテナターミナルや多目的国際ターミナルの整備、瀬戸内海における航路体系の再構築等を実施し、シームレスな輸送ネットワークを確立する。
- ・輸送コストの削減を図り、国際競争力を強化する。

【指標】

- 港湾による輸出入貨物の輸送コスト削減率 【0% (H19) → 約 20% (H24)】

【主要事業】

- 多目的国際ターミナル整備事業
 - 【水島港玉島地区(岡山県倉敷市)】
 - 【福山港箕沖地区(広島県福山市)H22 年度完成】
 - 【岩国港室の木地区(山口県岩国市)】
 - 【徳山下松港新南陽地区(山口県周南市)】
 - 【尾道糸崎港機織地区(広島県福山市)】
- 航路整備事業
 - 【水島港玉島地区(岡山県倉敷市)H21 年度完成】
 - 【宇部港本港地区(山口県宇部市)】
- 臨海部産業エリア形成の推進
 - 【徳山下松港徳山地区(山口県周南市)H23 年度完成】

重点目標②「国内交通ネットワークの強化」

- ・高規格幹線道路や地域高規格道路などの整備を進め、国内交通ネットワークを強化する。
- ・空港、港湾、鉄道駅へのアクセス向上、国際コンテナ通行支障区間の解消を進め、産業の振興を図る。
- ・ITSの活用を推進し、物流の円滑化を図る。

【指標】

- 規格の高い道路を使う割合 【13% (H19) → 約 2 割増 (H24)】

【主要事業】

- 臨港道路整備事業
 - 【呉港阿賀地区(広島県呉市)H22 年度完成】
 - 【岩国港装束～室の木地区(山口県岩国市)】
 - 【水島港水島玉島地区(岡山県倉敷市)】
- 高規格幹線道路の整備
 - 【山陰自動車道(斐川～出雲)(島根県)H21 年度完成】
 - 【中国横断自動車道姫路鳥取線(佐用～大原)(岡山県)H21 年度完成】
 - 【中国横断自動車道姫路鳥取線(大原～西粟倉)(岡山県)】
 - 【中国横断自動車道姫路鳥取線(河原～鳥取)(鳥取県)H21 年度完成】
 - 【中国横断自動車道尾道松江線(尾道～三次)(広島県)】
 - 【中国横断自動車道尾道松江線(三次～三刀屋木次)(島根県、広島県)】
 - 【一般国道 9 号 鳥取西道路(鳥取県)】
 - 【一般国道 9 号 鳥取西道路(Ⅱ期)(鳥取県)】
 - 【一般国道 9 号 鳥取西道路(Ⅲ期)(鳥取県)】
 - 【一般国道 9 号 東伯・中山道路(鳥取県)】
 - 【一般国道 9 号 中山・名和道路(鳥取県)】
 - 【一般国道 9 号 名和・淀江道路(鳥取県)】

- 【一般国道 9 号 松江道路(島根県)H21 年度完成】
- 【一般国道 9 号 出雲・湖陵道路(島根県)】
- 【一般国道 9 号 多伎・朝山道路(島根県)】
- 【一般国道 9 号 朝山・大田道路(島根県)】
- 【一般国道 9 号 静間・仁摩道路(島根県)】
- 【一般国道 9 号 仁摩・温泉津道路(島根県)】
- 【一般国道 9 号 浜田・三隅道路(島根県)】
- 【一般国道 9 号 益田道路(遠田～久城)(島根県)H21 年度完成】
- 【一般国道 9 号 益田道路(久城～高津)(島根県)】
- 【一般国道 373 号 志戸坂峠道路(鳥取県、岡山県)】
- 【東広島・呉自動車道(一般国道 375 号 東広島・呉道路(上三永～東広島 JCT))(広島県)H21 年度完成】
- 【東広島・呉自動車道(一般国道 375 号 東広島・呉道路(呉～馬木))(広島県)】
- 地域高規格道路の整備
 - 【鳥取豊岡宮津自動車道(一般国道 9 号 駟馳山バイパス)(鳥取県)】
 - 【岩国大竹道路(一般国道 2 号 岩国・大竹道路)(広島県、山口県)】
 - 【下関西道路(一般国道 191 号 下関北バイパス)(山口県)】
 - 【鳥取豊岡宮津自動車道(一般国道 178 号 岩美道路)(鳥取県)】
 - 【境港出雲道路(県道出雲インター線)(島根県)H21 年度完成】
 - 【広島中央フライトロード(主要地方道本郷大和線(本郷町～大和町))(広島県)H22 年度完成】
 - 【東広島高田道路(一般国道 375 号 東広島道路(東広島 JCT～溝口))(広島県)H21 年度完成】
 - 【山口宇部小野田連絡道路(県道妻崎開作小野田線)(山口県)】
 - 【山口宇部小野田連絡道路(主要地方道山口宇部線(本線))(山口県)H22 年度完成】
 - 【山口宇部小野田連絡道路(主要地方道山口宇部線(小郡 JCT))(山口県)】
- 街路整備による都市交通の円滑化
 - 【宇部湾岸線(山口県宇部市)H23 年度完成】

重点目標③「都市機能の強化」

- ・既成市街地における民間都市開発を促進し、地域経済の振興を図る。
- ・土地区画整理事業や市街地再開発事業などによる土地の有効・高度利用を推進し、防災機能の向上や生活環境の改善を図る。
- ・主要な駅周辺において、駅前広場やアクセス道路等の整備改善を進め、都市内移動の快適性・利便性の向上を図る。
- ・交通容量拡大策や TDM (交通需要マネジメント) 施策等の都市内の渋滞対策を総合的に実施し、交通の円滑化及び物流の効率化を図る。

【指標】

- 渋滞による損失時間 【約 269 百万人時間/年(H19)→約 1 割削減(H24)】

【主要事業】

- 駅周辺・中心市街地の活性化に資するまちづくり
 - 【広島都心地区(広島県広島市)H22 年度完成】
 - 【母衣町地区(島根県松江市)H24 年度完成】
- 病院等のまちなか立地による中心市街地活性化
 - 【倉敷駅周辺第二地区(岡山県倉敷市)H22 年度完成】
 - 【防府駅北地区(山口県防府市)H21 年度完成】
 - 【廿日市駅北地区(広島県廿日市市)】
 - 【向洋周辺地区(広島県府中町)】
 - 【段原東部地区(広島県広島市)】
 - 【若草町地区(広島県広島市)H22 年度完成】
- 連続立体交差による都市交通の円滑化
 - 【JR広島東部地区(広島県広島市、府中町、海田町)】
- 交通結節点の改善
 - 【倉吉駅周辺地区(鳥取県倉吉市)H23 年度完成】
 - 【岡山駅地区(岡山県岡山市)H21 年度完成】
- 街路整備による都市交通の円滑化
 - 【広島南道路(広島県広島市)】
 - 【城山北公園線(島根県松江市)】
 - 【神辺水呑線(I 期)(広島県福山市)】
- 地域高規格道路の整備
 - 【岡山環状道路(一般国道 180 号 岡山西バイパス(西長瀬～北長瀬))(岡山県)H21 年度完成】
 - 【岡山環状道路(一般国道 180 号 岡山西バイパス(北長瀬～樺津))(岡山県)】
 - 【岡山環状道路(一般国道 180 号 岡山環状南道路)(岡山県)】
 - 【空港津山道路(一般国道 53 号 岡山北バイパス)(岡山県)】

- 【倉敷福山道路(一般国道2号倉敷立体(新田～中島))H21年度完成(岡山県)】
- 【倉敷福山道路(一般国道2号倉敷立体(中島～船穂)) (岡山県)】
- 【福山本郷道路(一般国道2号三原バイパス) (広島県)】
- 【東広島廿日市道路(一般国道2号広島南道路(出島)) (広島県)H21年度完成】
- 【東広島廿日市道路(一般国道2号広島南道路(光南)) (広島県)H21年度完成】
- 【東広島廿日市道路(一般国道2号広島南道路(光南～商工センター)) (広島県)】
- 【広島西道路(一般国道2号西広島バイパス(廿日市高架)) (広島県)】
- 【境港出雲道路(一般国道485号松江第五大橋道路) (島根県)H24年度完成】
- 【岡山環状道路(市道藤田浦安南町線) (岡山県)】
- 【福山環状道路(県道津之郷山守線福山西環状線) (広島県)】
- 【広島高速道路(広島高速2号線(県道府中仁保道路)) (広島県)H21年度完成】
- 【広島高速道路(広島高速3号線(市道広島南道路(宇品～吉島))) (広島県)H21年度完成】
- 【広島高速道路(広島高速3号線(市道広島南道路(吉島～観音))) (広島県)】
- 【広島高速道路(広島高速5号線(県道温品二葉の里線)) (広島県)H24年度完成】

重点戦略2「安全で、誰もが安心して暮らせる地域づくり」

災害に対する予防的対応や甚大な被害が発生した地域を再び被災させないための対策及びソフト施策との連携による防災・減災対策を推進する。あわせて、防災拠点整備や災害時の情報収集・伝達体制の充実、ハザードマップの活用、防災教育の推進など地域防災力の向上を図る。

また、少雨に対応した水の安定供給や交通の事故防止、安全性の向上を図る。

重点目標①「災害の防止・軽減」

- ・河川改修、高潮対策、都市浸水対策や土砂災害対策を実施し、災害に強い基盤づくりを推進することにより、被害を未然に防止する。
- ・土地利用方策や雨水流出抑制策など、地域特性にあった、より効果的な治水対策を実施する。
- ・災害発生時に避難が困難となる地域の住民に対して、より安全な地域への移住を勧めるなど、人命被害の予防策を行う。
- ・災害や重大事故等の発生時においても機能するように社会資本整備を推進し、住民生活や経済活動への深刻な影響の防止を図る。

【指標】

- 洪水による氾濫から守られる区域の割合 【56% (H19)→61% (H24)】
- 土砂災害から保全される人口 【約42万人(H19)→約45万人(H24)】
- 土砂災害から保全される人命保全上重要な施設数 【約220施設(H19)→約310施設(H24)】
- 津波高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積 【約17,000ha(H19)→約15,200ha(H24)】
- 侵食海岸において現状の汀線防護が完了されていない割合 【約29% (H19)→約23% (H24)】
- 下水道による都市浸水対策達成率 【約48% (H19)→約51% (H24)】
- 港湾による緊急物資供給可能人口 【約53万人(H19)→約70万人(H24)】
- 要防災対策箇所対策率 【13% (H19)→54% (H24)】

【主要事業】

- 河川改修事業
 - 【斐伊川 斐伊川放水路(島根県出雲市)】
 - 【斐伊川 大橋川改修(島根県松江市)】
 - 【斐伊川 中海湖岸堤整備(鳥取県米子市、島根県松江市など)】
 - 【旭川 旭川放水路(岡山県岡山市)】
 - 【太田川高潮対策(広島県広島市など)】
- 河川改修事業、都市河川改修事業
 - 【旭川 百間川河口水門(岡山県岡山市)】
- 特定構造物改築事業
 - 【錦川(山口県岩国市)H21年度完成】
- 河川激甚災害対策特別緊急事業

- 砂防事業
 - 【大山山系(鳥取県倉吉市など)
 - 【広島西部山系(広島県広島市など)
 - 【東桜木川(広島県海田町)H21 年度完成
 - 【住吉谷川(鳥取県倉吉市)H21 年度完成
 - 【本浦小川(山口県周南市)H24 年度完成
- 特定多目的ダム建設事業
 - 【志津見ダム(島根県飯南町)H22 年度完成
 - 【尾原ダム(島根県雲南市、奥出雲町)H22 年度完成
- 床上浸水対策特別緊急事業
 - 【太田川中・上流部(広島県広島市、安芸太田町)H23 年度完成
- 海岸保全施設整備事業
 - 【皆生海岸(鳥取県米子市など)
 - 【広島港海岸(広島県広島市)
- 海岸高潮対策事業
 - 【三幡九幡海岸(岡山県岡山市)
 - 【尾津海岸(山口県岩国市)
 - 【徳山下松港海岸(山口県周南市、下松市、光市)
 - 【広島港海岸(広島県広島市、坂町)
 - 【瀬戸田港海岸(広島県瀬戸田町)
 - 【御手洗港海岸(広島県呉市)
 - 【福山港海岸(広島県福山市)
 - 【三田尻中関港海岸(山口県防府市)
 - 【呉港海岸(広島県呉市)H23 年度完成
 - 【宇野港海岸(岡山県玉野市)H22 年度完成
 - 【倉橋漁港海岸(広島県呉市)H23 年度完成
 - 【児島七区海岸(岡山県岡山市、玉野市)
 - 【児島三五区海岸(岡山県岡山市)
 - 【児島六区海岸(岡山県岡山市)
 - 【瀬戸田海岸(広島県尾道市)
 - 【厚狭港海岸(山口県山陽小野田市)
 - 【埴生港海岸(山口県山陽小野田市)
 - 【下関東港海岸(山口県下関市)
 - 【湯山海岸(鳥取県鳥取市)
 - 【浜田港海岸(島根県浜田市)
 - 【益田港海岸(島根県益田市)
 - 【小串港海岸(山口県下関市)
 - 【津田漁港海岸(島根県益田市)
 - 【深江海岸(広島県廿日市市)
 - 【上皆部地区(岡山県真庭市)
 - 【広島港五日市地区(広島県広島市)H22 年度完成
 - 【徳山下松港徳山地区(山口県周南市)H23 年度完成
 - 【西郷港本港地区(島根県隠岐の島町)H24 年度完成
 - 【水島港玉島地区(岡山県倉敷市)
 - 【(山口県内)H22 年度完成
 - 【一般国道 191 号 萩・三隅道路(山口県)
 - 【一般国道 491 号 長門・俵山道路(山口県)
 - 【福山本郷道路(一般国道 2 号木原道路)(広島県)
 - 【一般国道 261 号桜江バイパス(島根県)
- 海岸侵食対策事業
- 海岸老朽化対策緊急事業
- 地すべり対策事業
- 耐震強化岸壁の整備
- 山口県高潮防災ステーション
- 高規格幹線道路の整備
- 地域高規格道路の整備
- バイパスの整備

重点目標②「地域防災力や危機管理体制の強化」

- ・大規模な地震や津波、原子力発電所において事故が発生した場合等の広域災害が発生した際の応援・救援体制の維持・強化を図る。
- ・災害時の避難が的確に行えるための支援や自助・共助による活動により、地域防災力の向上を図る。
- ・関係機関の情報の共有化や樋門・水門等の遠隔操作による開閉の自動化等、公助の推進により、危機管理体制の強化を図る。

【指標】

- ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪水、内水、土砂、津波・高潮)
 - 【洪水 19%(H19)→100%(H24)

【内水 約 0% (H19)→100% (H24)】
【土砂 46% (H19)→100% (H24)】
【津波・高潮 約 5 割 (H19)→約 7 割 (H24)】
【約 20% (H19)→約 80% (H24)】

●土砂災害特別警戒区域指定率

重点目標③「安定的な水資源の確保」

- ・新規施設の整備、既存施設の有効活用等により水資源の確保を推進し、暮らしや産業活動を支える水の安定供給を図る。

【主要事業】

■多目的ダム建設事業 等

【殿ダム(鳥取県鳥取市)H23 年度完成】

重点目標④「陸上及び海上における交通安全の向上」

- ・道路交通システムの構築や交通安全対策事業を進め、公共空間における移動の円滑化を図る。
- ・プレジャーボート等の放置を規制するとともにボートパークの整備等を進め、海上交通や海洋性レクリエーション活動、漁業活動等の安全・円滑化を図る。

【指標】

●道路交通における死傷事故率

【87 件/億台 km (H19)→約 1 割削減 (H24)】

【主要事業】

■交通安全事業

【一般国道 29 号南隈交差点改良(鳥取県)】

【一般国道 9 号大池尻交差点改良(島根県)】

【一般国道 2 号早島中交差点改良(岡山県)】

【一般国道 54 号青迫交差点改良(広島県)】

【一般国道 2 号茶屋交差点改良(山口県)】

■ボートパーク整備事業

【福山港一文字地区(広島県福山市)H23 年度完成】

重点戦略3「多彩な文化と自然を活かした豊かで快適な暮らし・社会の創造」

日本海や瀬戸内海、中国山地などにおいて環境負荷低減への取り組みを進めるとともに、瀬戸内海等の閉鎖性水域において自然環境の保全を図る。

また、中山間地域等を多く抱え、高齢化が進展している特徴を踏まえて、誰もが快適で安心して暮らせる都市と中山間地域等の基盤及び生活拠点の形成を図る。

さらに、多様な歴史、文化、豊かな自然、景観などを活かした地域づくりを推進する。

重点目標①「瀬戸内海や日本海等の地域資源を活かした美しく豊かな地域づくり」

- ・下水道整備や河川環境整備、干潟の再生と保全などを推進し、美しく豊かな自然とのふれあいの場や健全な自然環境を創出するとともに、環境教育を推進する。
- ・人工リーフの設置や環境配慮方護岸への改良などにより、良好な景観を保つ。
- ・歴史国道やまちなみ環境、みなとまちづくり等の取組により、自然・歴史・文化等の地域資源を活用した地域づくりを目指す。

【指標】

●下水道処理人口普及率

【約 58% (H19)→約 65% (H24)】

●失われた自然の水辺のうち、回復可能な干潟の中で再生した水辺の割合
(港湾関連分のみで湿地を含まない)

【21% (H19)→34% (H24)】

●かわまちづくり計画により、良好なまち空間と水辺空間形成の推進を図ることとした自治体数

【0 (H19)→4 (H24)】

【主要事業】

- 港湾環境整備事業 【徳山下松港徳山地区「晴海緑地」(山口県周南市)H22 年度完成】
【宇部港東見初地区(山口県宇部市)】
- 海域環境創造自然再生等事業 【海士港先灘地区(島根県海士町)H22 年度完成】
- 水環境整備事業 【広島港五日市地区(広島県広島市)H22 年度完成】
- 湖の水質保全に資する下水道事業 【斐伊川(島根県松江市など)】
- 下水道の普及促進 【児島湖流域(岡山県)】
【(山口県岩国市)】
- 歴史、自然を活かした地域の拠点形成 【国営備北丘陵公園(広島県庄原市)】
- 歴史、文化を活かしたまちづくり 【倉敷駅周辺地区(岡山県倉敷市)H21 年度完成】
【萩城下町周辺地区(山口県萩市)H21 年度完成】
- 良好な歴史的環境の保全・復元 【萩市歴史的風致保存区域(山口県萩市)H23 年度完成】

重点目標②「良好な都市空間の形成」

- ・ 効率的な静脈物流網の構築や廃棄物処理対策、建設副産物リサイクルを促進し、循環型社会の形成を目指す。
- ・ 市街地における公園緑地や建築物の屋上緑化、公共賃貸住宅等の整備を推進し、魅力ある美しい都市生活空間の形成を目指す。
- ・ 交通流対策、道路構造対策、土地利用の転換などにより、沿道環境の改善を図る。

【指標】

- 廃棄物処分地に資する海面埋立処分場の整備率 【79%(H19)→94%(H24)】
- 景観計画に基づき取組を進める地域の数 【11 団体(H19)→33 団体(H24)】

【主要事業】

- 廃棄物埋立護岸整備事業 【広島港出島地区(広島県広島市)】
【水島港玉島地区(岡山県倉敷市)H24 年度完成】
【宇部港東見初地区(リサイクルポート)(山口県宇部市)H23 年度完成】
【徳山下松港新南陽地区(リサイクルポート)(山口県周南市)】
- 交流拠点となる公園整備 【維新百年記念公園(山口県山口市)H22 年度完成】
【西大寺南ふれあい公園(岡山県岡山市)H21 年度完成】
- 環境学習の場となる公園整備 【重箱緑地(鳥取県鳥取市)H22 年度完成】
- 水と緑のネットワークの形成 【広島デルタ(広島県広島市)】
- 公営住宅の整備 【有原団地(島根県出雲市)H24 年度完成】

重点目標③「少子高齢社会に対応したユニバーサル社会の実現」

- ・ 旅客ターミナルなどの交通結節点や都市公園などの公共空間及び住宅・建築物等におけるユニバーサル社会の実現に向けた取り組みを促進する。

【指標】

- 特定道路におけるバリアフリー化率 【54%(H19)→75%(H24)】
- 園路及び広場がバリアフリー化された都市公園の割合 【47%(H19)→50%(H24)】

【主要事業】

- バリアフリー対策 【一般国道 9 号袖師横断地下道整備(島根県)】
- 都市公園のバリアフリー化の促進 【(島根県益田市、広島県広島市)】

重点目標④「中山間地域等の居住環境の向上や生活サービスの充実」

- ・ 中山間地域・離島等において幹線道路、下水道、港湾の整備、生活サービス機能の集約化等を推進し、居住環境の向上を図る。

- ・道の駅、みなとオアシス等地域拠点としての活用、コミュニティバス等の導入、離島航路の維持等地域のニーズに応じた公共交通の活性化・再生を推進し、生活サービスの充実を図る。

【指標】

- 日常生活圏中心への30分カバー率 【57% (H19)→58% (H24)】
- 第3次医療施設の60分カバー率 【74% (H19)→76% (H24)】

【主要事業】

- フェリーターミナルの整備 【七類港七類地区(島根県松江市)】
【柳井港岸ノ下地区(山口県柳井市)】
- 中山間地域等の居住環境の向上 【西郷港本港地区(島根県隠岐の島町)H24年度完成】
【浜田駅周辺地区(島根県浜田市)H21年度完成】
【江津地区(島根県江津市)H24年度完成】
- 地域高規格道路の整備 【江府三次道路(一般国道183号鍵掛峠道路)(鳥取県、広島県)】
【江府三次道路(一般国道181号江府道路)(鳥取県)】
- バイパスの整備 【一般国道485号別府バイパス(島根県)H22年度完成】

重点戦略4「交流・連携による一体的で活力のある地域づくり」

分散した各都市が役割を發揮して相互に連携強化し、自立的な中国地方の形成を図るため、ブロック内外の人流・物流を支える高速交通基盤の整備を推進するとともに、都市と中山間地域等の地域間交流を支える基幹的な交通基盤の整備を推進し、一体的な発展を図る。

さらに、多様な観光資源を活かした観光振興や外国人観光旅客の来訪の促進を図るため、グローバルゲートウェイ機能や各地域の拠点都市における国際交流機能を充実・強化する。

重点目標①「都市間の連携強化や都市と中山間地域等の共生」

- ・山陰と山陽、分散した都市間を結ぶ道路の整備等によるブロック内外の連携強化を図り、活力ある地域社会を構築する。
- ・西瀬戸内海や豊後水道に面する西瀬戸地域においては、海を介した多様なネットワークの形成による四国圏、九州圏との交流・連携機能の強化を図る。
- ・幹線道路等の交流基盤や物資の輸送のための基盤づくりを推進し、都市と中山間地域等の多様な交流の拡大を図る。

【指標】

- 規格の高い道路を使う割合 【13% (H19)→約2割増(H24)】
- 日常生活圏中心への30分カバー率 【57% (H19)→58% (H24)】
- 第3次医療施設の60分カバー率 【74% (H19)→76% (H24)】

【主要事業】

- 地域高規格道路の整備 【空港津山道路(一般国道53号津山南道路)(岡山県)】
【倉敷福山道路(一般国道2号玉島・笠岡道路)(岡山県)】
【倉敷福山道路(一般国道2号玉島・笠岡道路(Ⅱ期))(岡山県)】
【倉敷福山道路(一般国道2号笠岡バイパス)(岡山県)】
【倉敷福山道路(一般国道2号福山道路)(広島県)】
【倉敷福山道路(一般国道2号松永道路)(広島県)】
【東広島廿日市道路(一般国道2号安芸バイパス)(広島県)】
【東広島廿日市道路(一般国道2号東広島バイパス)(広島県)】
【北条湯原道路(一般国道313号倉吉道路)(鳥取県)H24年度完成】
【境港出雲道路(一般国道431号東林木バイパス)(島根県)】
【美作岡山道路(主要地方道佐伯長船線)(岡山県)】
【美作岡山道路(主要地方道岡山吉井線)(岡山県)】
【美作岡山道路(一般国道374号湯郷勝央道路)(岡山県)】

- バイパスの整備
 - ぷらっと(PLAT!)尾道計画
 - 大崎上島アクセス快適化計画
- 【小郡萩道路(一般国道 490 号美東大田道路)(山口県)H22 年度完成】
 - 【小郡萩道路(一般国道 490 号大田絵堂道路)(山口県)H22 年度完成】
 - 【一般国道 487 号警固屋音戸バイパス(広島県)】
 - 【尾道糸崎港・瀬戸田港(広島県尾道市)H22 年度完成】
 - 【大西港・鮎崎港・木江港(広島県大崎上島町)H23 年度完成】

重点目標②「広域観光の促進」

- ・地域の歴史や文化など国際的にアピールできる特長を活かし、外国人観光旅客の来訪の促進や中国地方内外の広域的な連携による観光振興の促進を図る。
- ・国際旅客ターミナルの整備、既存空港の質的充実等を推進し、交流機能の充実・強化を図る。

【主要事業】

- 滑走路延長
 - 空港施設の更新・改良
 - 民間航空再開
- 【美保飛行場(米子空港)(鳥取県境港市) H21 年度完成】
 - 【広島空港 (広島県三原市)】
 - 【岩国飛行場 (山口県岩国市)】

重点戦略5「横断的な取組」

地域のニーズにきめ細かく対応するため、住民やNPO、企業等の様々な主体との協働を進めるなど、今後増大する社会資本ストックに対して、計画的かつ効率的な維持管理を実施する。また、地球環境問題に対し真剣に取り組み、「低炭素型・循環型社会」の形成を推進する。

重点目標①「社会資本整備の効率化や社会資本ストックの有効活用」

- ・高度経済成長期に整備した大量の社会資本ストックに対して適切な維持管理や管理の高度化など戦略的な維持管理・更新等を推進・支援し、社会資本ストックの高度・有効活用を行う。
- ・ボランティアやNPO 団体等の様々な主体の参画により、新たな公を基軸とする地域づくり、地域ニーズに対応した計画的な社会資本の維持管理や有効利用を推進する。

【指標】

- 河川管理施設の長寿命化率
 - 道路橋の長寿命化修繕計画策定率
 - 港湾施設の長寿命化計画策定率
- 【0% (H19)→100% (H24)】
 - 【25% (H19)→概ね 100% (H24)】
 - 【0% (H19)→100% (H24)】

重点目標②「地球環境問題への対応」

- ・海運・鉄道へのモーダルシフト、グリーン庁舎の整備、住宅・建築等の省エネ性能の向上等により、低炭素型社会の形成を目指す。